

奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会

会議次第

令和4年11月18日(金)午前10時00分～
オンライン開催 (接続会場:奈良市役所 中央棟3階 会議室)

1. 開会
2. 第1期総合戦略関連事業の評価について
3. 第2期総合戦略の重点項目について
4. その他
5. 閉会

<会議資料>

- 資料1 総合戦略懇話会開催要綱
- 資料2 総合戦略懇話会参加者名簿
- 資料3 第1期総合戦略の進捗状況
- 資料4 重点項目事業一覧
- 資料5 第2期総合戦略の体系と進捗管理の概要

奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会開催要綱

(趣旨)

第 1 条 まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条第 1 項の規定に基づき、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定するに当たり、学識経験者等からの幅広い意見を聴取するため、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会（以下「懇話会」という。）を開催することに関し必要な事項を定めるものとする。

(意見等を求める事項)

第 2 条 懇話会において意見又は助言を求める事項は、次のとおりとする。

- (1) 総合戦略の策定に関すること。
- (2) 総合戦略に基づく施策の推進及び効果検証に関すること。
- (3) その他前 2 号に関連すること。

(参加者)

第 3 条 市長は、次に掲げる者のうちから、懇話会への参加を求めるものとする。

- (1) 学識経験のある者
- (2) その他市長が適当と認める者

2 前項の場合において、市長は、原則として、同一の者に継続して懇話会への参加を求めるものとする。

(運営)

第 4 条 懇話会の参加者は、その互選により懇話会を進行する座長を定めるものとする。

2 市長は、必要があると認めるときは、懇話会に関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第 5 条 懇話会の庶務は、総合政策課において処理する。

(施行の細目)

第 6 条 この要綱に定めるもののほか、懇話会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この告示は、平成 27 年 4 月 9 日から施行する。

附 則

この告示は、令和 2 年 10 月 7 日から施行する。

奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会参加者 名簿

氏 名	所 属 等
荒井 誠	株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課 課長
伊藤 忠通	奈良県立大学名誉教授
下山 朗	大阪経済大学教授
藤沢 久美	株式会社国際社会経済研究所 理事長
山本 あつし	事業プロデューサー／ならそら代表／大阪芸術大学講師

(敬称略 五十音順)

奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (第1期総合戦略)の進捗状況

総合戦略の重点目標等、具体的な施策、事業の進捗状況を把握するため、それぞれに設定しているKPIの最新の実績値を基に、A, B, C, ーの評価を付しています。

- A: 達成済み(現時点で2021年目標値を上回っているもの)
- B: 未達成(現時点で2021年目標値を達成していないもの)
- C: 現時点で実績値が基準値を下回っているもの
- ー: 数値目標を定めていないものなど

また、Bについては、未達成の度合いを調べるために達成度を計算しています。

$$\text{達成度} = \frac{\text{最新実績値} - \text{基準値}}{\text{目標値} - \text{基準値}} \times 100(\%)$$

①評価と達成度の分布

評価の分布

評価	A	B	C	—	合計
重点目標等	3	1	5	0	9
具体的な施策	15	8	9	3	35
事業	24	22	25	9	80
割合(今回の事業評価)	30%	28%	31%	11%	
割合(前回の事業評価)	24%	38%	29%	9%	

評価BのKPIに関する達成度の分布

達成度	70%以上	50~70%	50%未満	合計
重点目標等	1	0	0	1
具体的な施策	3	2	3	8
事業	5	7	10	22
割合(今回の事業評価)	23%	32%	45%	
割合(前回の事業評価)	27%	23%	50%	

【具体的な施策】分野別の評価分布割合

評価	A	B	C	—
子育て・教育	86%	7%	7%	0%
観光・経済	0%	31%	46%	23%
健康・長寿	38%	38%	25%	0%

【事業】分野別の評価分布割合

評価	A	B	C	—
子育て・教育	33%	28%	25%	15%
観光・経済	15%	22%	56%	7%
健康・長寿	54%	38%	0%	8%

②重点目標等の進捗状況

重点目標等	KPIの名称	単位	基準値		最新実績値		2021年 目標値	評価	達成度
			数値	時点	数値	時点			
女性が輝くまち、観光がうるおすまちをつくる	社会増減	人	▲ 291	2014年	432	2021年	0	A	—
結婚から妊娠・出産そして子育てにおける希望を実現し、選ばれるまちをつくる	合計特殊出生率	—	1.25	2014年	1.2	2020年	1.35	C	—
観光力の強化により地域経済を活性化させ、訪れ たくなるまちをつくる	観光客入込客数	万人	1,414	2014年	735	2021年	840	C	—
	宿泊客数	万人	156	2014年	86	2021年	87	C	—
いつまでも健康で生きがいのある、理想のライフス タイルが実現するまちをつくる	健康寿命(平均自立期間) 男性	年	18.19	2014年	19.52	2020年	19.10	A	—
	健康寿命(平均自立期間) 女性	年	21.12	2014年	22.14	2020年	21.95	A	—
女性の就業支援～輝く・はばたく女性の活躍～	女性有業率	%	42.2	2012年	47.5	2017年	48.2	B	88%
観光消費額増加～もう一食もう一泊～	観光消費単価(日帰り)	円/人	4,009	2013年	3,217	2020年	5,810	C	—
	観光消費単価(宿泊)	円/人	26,577	2013年	23,211	2020年	28,380	C	—

③具体的な施策の進捗状況

具体的な施策	KPIの名称	単位	基準値		最新実績値		2021年 目標値	評価	達成度
			数値	時点	数値	時点			
子育て支援の推進	子ども発達センター療育相談室の相談者実人数	件	319	2014年	607	2021年	550	A	—
	家庭児童相談室対応件数	件	3,757	2014年	2,730	2021年	2,000	A	—
	乳児家庭全戸訪問事業の面接率	%	99.5	2014年	99.7	2021年	99.5	A	—
子育てと仕事の両立支援	延長保育実施園数 ※そのうち、()は試行実施をした園	園	31 (6)	2014年	47	2021年	47	A	—
	放課後児童健全育成事業利用児童数	人	2,859	2014年	3,574	2021年	3,340	A	—
特色ある教育の推進	「教員のICT活用指導力」の4観点について「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合	%	66.9	2014年	90.9	2021年	85.0	A	—
	小中一貫教育による学習指導・生徒指導上の効果がみられる中学校区数	校	19	2017年	19	2021年	19	A	—
	教員対象のアンケート項目「AEE訪問は役立つものであった」の肯定的な回答の割合	%	72.8	2018年	90.6	2021年	80	A	—
義務教育・高等学校教育の充実	規模の適正化を必要とする小・中学校	校	7	2014年	4	2021年	0	A	—
	「自分の意見が言えるなど、主体性が身についた」と考える生徒の割合	%	76.2	2017年	79.1	2021年	85.0	B	33%
男女共同参画社会の実現	審議会・委員会などの女性委員の登用率	%	33.6	2014年	32.1	2021年	35	C	—
	市役所の男性職員の育児休業取得率(市長部局)	%	3.6	2014年	56.0	2021年	13	A	—

具体的な施策	KPIの名称	単位	基準値		最新実績値		2021年 目標値	評価	達成度
			数値	時点	数値	時点			
若者の安定した住生活の実現	移住・定住促進に係る資料請求件数	件	26	2015年	237	2021年	200	A	—
	若年者就労マッチング支援事業の参加者数	人／年	20	2014年	48	2021年	30	A	—
観光力の強化	奈良市総合案内所の日本政府観光局認定外国人観光案内所カテゴリ3認定	—	—	—	—	—	—	—	—
	農業観光とアウトドアツーリズムの構築	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国人観光入込客数	万人	63	2014年	※	2021年	10	—	—
商工・サービス業の振興	奈良市中小企業支援融資制度(小規模企業小口事業資金)融資件数	件	307	2014年	115	2021年	300	C	—
	観光活性化ファンドの活用事業件数	件	0	2014年	4	2021年	5	B	80%
文化の振興	市立文化施設の利用者数	人	731,595	2014年	363,783	2021年	603,800	C	—
	市立文化施設での文化事業参加者数	人	154,000	2014年	89,461	2021年	177,000	C	—
	文化活動広報支援事業の申請事業数	件	129	2014年	74	2021年	86	C	—
	交流事業参加者数	人	421	2016年	40	2021年	150	C	—
スポーツの振興	市主催スポーツ大会参加者数	人	22,280	2014年	1,613	2021年	5,000	C	—
	市体育施設で開催されるトップスポーツの観戦者数	人	15,436	2014年	24,846	2021年	25,000	B	98%
農業の振興	メディアの食関連記事の掲載件数	人	22	2016年	31	2021年	60	B	24%
	人・農地プラン作成地区数	地区	12	2014年	14	2021年	15	B	67%
高齢者福祉の充実	介護予防事業参加者数	人／年	4,609	2014年	49,296	2021年	23,690	A	—
	長寿健康ポイント対象事業参加者数	人	655	2014年	1,503	2021年	5,000	B	20%
	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	8,151	2014年	28,886	2021年	26,900	A	—
医療の充実と健康づくりの推進	ジェネリック医薬品数量シェア(国民健康保険)	%	64.4	2014年	79.1	2021年	79.7	B	96%
	SmaNara健康プロジェクト参加者数	人／年	6,622	2015年	494	2021年	500	C	—
総合的な危機管理	自主防災防犯組織の結成率防犯組織の結成率	%	98.0	2014年	100.0	2021年	100	A	—
居住環境の整備促進	空き家バンク登録物件数	件／年	12	2015年	8	2021年	12	C	—
	グリーンサポート制度による公園管理率	%	27	2014年	35	2021年	40	B	62%

④事業の進捗状況

事業名	KPIの名称	単位	基準値		最新実績値		2021年 目標値	評価	達成度
			数値	時点	数値	時点			
子ども医療費助成	(指標なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
地域子育て支援拠点事業	子育て中の親子の集える場の利用者数(年度末時点)	人	139,552	2014年	73,702	2021年	83,000	C	—
子育てスポット事業	子育て中の親子の集える場の利用者数(年度末時点)	人	139,552	2014年	73,702	2021年	83,000	C	—
子育てスポットすくすく広場事業	子育て中の親子の集える場の利用者数(年度末時点)	人	139,552	2014年	73,702	2021年	83,000	C	—
子育て世代支援PR事業	子ども未来部公式SNS(Facebook・LINE@・Twitter)合計フォロワー数	人	3,740	2019年	5,677	2021年	6,500	B	70%
子育て短期支援事業	子育て短期支援事業の利用者数	人	113	2014年	28	2021年	80	C	—
ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センターの相互援助活動件数	件	5,707	2014年	4,812	2021年	7,879	C	—
子育てサークルへの支援	子育て支援交流会の開催回数	回	7	2014年	0	2021年	7	C	—
奈良市児童相談所((仮称)奈良市子どもセンター)設置	(指標なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
子ども発達支援事業	子ども発達センターにおいて療育相談を実施した幼児の実人数	件	319	2014年	607	2021年	550	A	—
家庭児童相談室運営及び里親制度の啓発	家庭児童相談員数	人	2	2015年	2	2021年	2	A	—
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	乳児全戸訪問事業の面接率(対象年度に出生した乳児への面接率)	%	99.5	2014年	99.7	2021年	99.5	A	—
奈良市児童相談所((仮称)奈良市子どもセンター)設置	(指標なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
被虐待児童対策	個別ケース検討会議開催回数	回	208	2014年	240	2021年	270	B	52%
休日夜間応急診療所の充実	(指標なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
乳幼児健診・相談事業	4か月児健康診査受診率	%	96.3	2014年	98.3	2021年	98.0	A	—
病児保育事業	利用児童数	人	1,026	2014年	946	2021年	1,677	C	—
保育内容の充実(民間保育所等運営補助金等)	入所児童数	人	5,882	2014年	6,433	2021年	6,371	A	—
市立こども園等の運営管理	(指標なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
3～5歳児の幼児教育の機会拡充	一時預かり保育のアンケート調査による満足度の割合	%	91	2015年	95.4	2021年	99	B	55%
奈良市私立幼稚園運営費補助事業	私立幼稚園による長期休業中における預かり保育実施延べ時間	時間	2,290	2014年	2,513	2021年	3,200	B	25%
放課後児童クラブ(バンビーホーム)の運営	放課後児童健全育成事業利用児童数(5月1日現在)	人	2,859	2014年	3,574	2021年	3,340	A	—
地域で決める学校予算事業	会計担当者設置校区数	校区	12	2014年	15	2021年	21	B	33%
学校ICTの推進	「教員のICT活用指導力」の4観点について「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合	%	66.9	2014年	90.9	2021年	85	A	—
キャリア教育推進事業	「将来の夢や目標をもっている」と答えた生徒の割合	%	72.9	2014年	61.9	2021年	77	C	—
学習指導推進	児童へのアンケート調査項目「算数の授業の内容はよく分かるか」に対する肯定的回答の割合	%	87.8	2016年	89	2021年	90	B	55%
幼小連携・小中一貫教育推進事業	小中一貫教育による学習指導・生徒指導上の効果がみられる中学校区数	校区	19	2017年	19	2021年	19	A	—
地域で決める学校予算事業	会計担当者設置校区数	校区	12	2014年	15	2021年	21	B	33%

事業名	KPIの名称	単位	基準値		最新実績値		2021年 目標値	評価	達成度
			数値	時点	数値	時点			
地域教育推進事業	放課後子ども教室の年間実施日数	日/校	30	2014年	13	2021年	35	C	—
少人数学級編制実施(小学校講師)	(指標なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
AEE(英語教育アドバイザー)の充実	教員対象のアンケート項目「AEE訪問は役立つものであった」の肯定的な回答の割合	%	72.8	2018年	90.6	2021年	80.0	A	—
小学校英語アシスタント派遣事業	外国語科の授業に対して満足を感じている児童の割合	%	85.0	2014年	91	2021年	98.0	B	46%
小・中学校の配置及び規模の適正化	規模の適正化を必要とする小・中学校	校	7	2014年	4	2021年	0	A	—
高等学校教育の振興	「自分の意見が言えるなど、主体性が身についた」と考える生徒の割合	%	76.2	2017年	79.1	2021年	85.0	B	33%
女性の活躍推進	市役所の女性管理職比率(市長部局)	%	17.2	2014年	31.2	2021年	30.0	A	—
男女共同参画計画の推進	審議会・委員会などの女性委員の登用率	%	33.6	2014年	32.1	2021年	35.0	C	—
女性問題啓発事業	男女共同参画センター「あすなら」主催の啓発セミナーの参加者率	%	70.0	2014年	89.0	2021年	100	B	63%
定住促進事業	移住・定住促進に係る資料請求件数	件	26	2015年	237	2021年	200	A	—
就労支援の促進	若年者就労マッチング事業の参加者数	人	20	2014年	48	2021年	30	A	—
女性の就労支援事業	事業参画による新規女性就労者数	人	0	2014年	7	2021年	30	B	23%
コミュニティビジネス支援事業	奈良市の創業者数	人	134	2015年	190	2021年	144	A	—
観光関連団体への支援	観光入込客数	万人	1414.3	2014年	734.9	2021年	840	C	—
歴史まちづくり法を活用した事業	奈良町及び奈良公園地区における伝統的建造物等の保存整備事業件数(累計)	件	15	2014年	68	2021年	100	B	62%
観光資源の充実による観光客誘致	宿泊客数 (うち外国人数)	万人	156.1	2014年	86.4	2021年	87	C	—
			11.1		0.6		4	C	—
広域連携による新たな観光資源の形成	観光入込客数	万人	1414.3	2014年	734.9	2021年	840	C	—
奈良町おもてなし戦略	観光消費単価	円/人	4,009	2013年	3,217	2020年	5,810	C	—
観光客受入体制の充実	なら・観光ボランティアガイドの会利用者数	人	76,110	2014年	15,838	2021年	47,880	C	—
修学旅行の誘致	修学旅行訪問生徒数	万人	89.9	2014年	25.8	2021年	30	C	—
リニア中央新幹線誘致	「奈良市リニアファン倶楽部」の部員数	人	770	2015年	6,734	2021年	6,850	B	98%
コンベンションの誘致	観光入込客数	万人	1414.3	2014年	734.9	2021年	840	C	—
海外への情報発信	外国人観光客数	万人	63	2014年	※	2021年	10	—	—
外国人観光客の受入環境の整備	外国人観光客数	万人	63	2014年	※	2021年	10	—	—
	外国人宿泊客数		11.1		0.6		4	C	—
コミュニティビジネス支援事業	奈良市の創業者数	人	134	2015年	190	2021年	144	A	—
中小企業資金融資制度	奈良市中小企業資金融資制度(小規模企業小口事業資金)融資件数	件	307	2014年	115	2021年	300	C	—
文化・芸術活動の活性化	市立文化施設での文化事業参加者数	人	154,000	2014年	89,461	2021年	177,000	C	—
文化活動への支援	文化活動広報支援の申請事業数	件	129	2014年	74	2021年	86	C	—

事業名	KPIの名称	単位	基準値		最新実績値		2021年 目標値	評価	達成度
			数値	時点	数値	時点			
東アジア文化都市後継事業の展開	交流事業参加者数	人	421	2016年	40	2021年	150	C	—
スポーツ施設の整備	市営スポーツ施設等利用者数	人	1,501,698	2016年	938,974	2021年	800,000	A	—
生涯スポーツの推進	スポーツ体験フェスティバル参加者数	人	1,900	2014年	477	2021年	600	C	—
競技スポーツの向上	奈良市スポーツ賞受賞者	人	32	2014年	22	2021年	15	A	—
スポーツ産業の振興	市体育施設で開催されるトップスポーツの観戦者数	人	15,436	2014年	24,846	2021年	25,000	B	98%
奈良の食プロジェクト事業	奈良市内の飲食店営業数	件	4,128	2014年	4,141	2021年	4,201	B	18%
東部地域・地域づくり支援事業	東部地域拠点施設利用者数	千人	221	2014年	186	2021年	210	C	—
人・農地問題解決推進事業	人・農地プラン作成地区数	地区	12	2014年	14	2021年	15	B	67%
交流体験事業	ふれあい交流ファームの契約区画数	区画	14	2014年	35	2021年	36	B	95%
地域包括ケアシステム構築	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	8,151	2014年	28,886	2021年	26,900	A	—
ななまるカード優遇措置事業(バス優待乗車)	ななまるカード交付者数	人	53,151	2014年	73,080	2021年	73,800	B	97%
長寿健康ポイント事業	長寿健康ポイント対象事業の参加者数	人	655	2014年	1,503	2021年	5,000	B	20%
地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)の実施	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	8,151	2014年	28,886	2021年	26,900	A	—
健康長寿施策推進のための基礎調査を踏まえた国保ヘルスアップ事業	糖尿病性腎症重症化予防事業終了者のうち、事業終了後も人工透析に移行しない者の割合	%	100	2014年	100	2021年	100	A	—
健康教育事業	ウォーキング(活動量計、歩数計アプリ)事業参加者	人	843	2016年	1360	2021年	1000	A	—
自主防災防犯組織活動支援	自主防災防犯組織の結成率	%	98	2014年	100	2021年	100	A	—
避難行動要支援者名簿作成及び活用	各地区自主防災防犯組織の避難行動要支援者名簿の受け取り率	%	91.8	2014年	94.0	2021年	100	B	27%
空家等対策事業	(指標なし)	—	—	—	—	—	—	—	—
定住促進事業	移住・定住促進に係る資料請求件数	件	26	2015年	237	2021年	200	A	—
空き家等利活用推進事業	空き家・町家バンク物件・利用者新規登録件数	件	28	2015年	143	2021年	127	A	—
公園管理運営	グリーンサポート制度による公園管理率	%	27	2014年	35	2021年	40	B	62%
公園整備事業	健康遊具を設置している公園数	公園	15	2014年	19	2021年	33	B	22%

※奈良市を訪れた外国人観光客数は、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限の影響で、推計に必要な調査が行われなかったため、測定不可。

⑤地方創生交付金事業の進捗状況

地方創生交付金事業	KPIの名称	単位	基準値		最新実績値		2021年 目標値	評価	達成度
			数値	時点	数値	時点			
奈良市ベンチャーエコシステム推進事業	創業者数	人／年	97	2017年	190	2021年	144	A	—
	創業支援拠点施設における起業家等及び関係人口を対象とした事業実施数(奈良市事業分を除く)	事業／年	0	2018年	10	2021年	24	B	42%
	コワーキングスペース会員数	人／年	9	2017年	19	2021年	10	A	—
	創業関係学生人口(創業機運醸成に係る事業参加者数)	人／年	0	2018年	54	2021年	12	A	—

重点項目事業一覧

資料4

重点項目	主な取組内容	重点項目事業	事業概要	指標名	単位	基準値(年度)		目標値	担当課	
								令和8年		
重点項目① 新たな時代の流れや変化を力にする	行政のデジタル化の推進	行政のデジタル化の推進	行政のデジタル化の推進により、行政サービスの利便性を向上させ、全ての市民に寄り添う市役所を実現することを目指す。このために、様々なICT技術を適材適所にかつ効果的に活用する個別施策を策定し、これらの集合体を「奈良市ICT活用計画」とした。	先進技術を利用した施策の目標達成率	%	0	令和2年度	95	情報政策課	
	カーボンニュートラル・脱炭素社会の推進	カーボンニュートラル・脱炭素社会の推進	地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入などにより、環境面での負荷削減に加え、エネルギーの地産地消や地域内での経済活性化も推進し、2050年の脱炭素社会の実現を目指す。	市域の温室効果ガス排出量	千 t-CO2	1,490	令和2年度	1,208	環境政策課	
重点項目② 多様な主体とのつながりを力にする	持続可能な地域共生社会の構築(東部振興)	持続可能な地域共生社会の構築(東部振興)	地域支援サービスの維持、向上を実現し公助のみに頼らない持続可能な地域社会の構築を図ることを目的に、月ヶ瀬ワーケーション施設ONOONOを活用し、地域住民の主体性を醸成しながら、民間企業と連携しながら地域課題に適した解決策やサービスの実装・導入を行う。	「これからも地域に住み続けたい」という回答率	%	49.1	R4年度	70.0	東部出張所 月ヶ瀬行政センター 都祁行政センター	
	旧奈良監獄・鴻ノ池運動公園周辺整備の推進	旧奈良監獄・鴻ノ池運動公園周辺整備の推進	ホテル・資料館として改修される旧奈良監獄(重要文化財)と、隣接する鴻ノ池運動公園が連携し、各施設の特性を活かした整備を行うことで、新たな観光拠点の創出と地域活性化を図る。従来の静的な観光イメージとは異なる、アクティブに楽しめる新たな奈良の魅力発信するスポットとして、スケートボードパーク施設を運動公園内に整備する。また、宿泊客だけではなく、市民や観光客も楽しめるエリアを旧奈良監獄内に整備する。	スケートボードパーク施設の年間利用者数	人	0	令和3年度	15,000	都市政策課	
				イベント回数	回	0	令和3年度	50		
	年間売上額	千円	0	令和3年度	15,000					
	鴻ノ池陸上競技場改修	鴻ノ池陸上競技場改修	ロートフィールド奈良(鴻ノ池陸上競技場)は昭和58年3月に竣工した奈良県唯一の第一種公認陸上競技場である。昭和58年のわかさ国体の陸上競技など、これまで各種大会を開催し、また第一種公認を継続するために改修工事を行ってきた。今般、日本陸連の競技規則変更に合わせて第一種公認を継続するためにレーン幅等の改修工事を実施する。また、暑熱対策等の為、夜間照明を設置することで施設の利用拡大を図り、スポーツによるまちづくりを推進する。	施設使用者数	人	214,713	令和3年度	400,000	スポーツ振興課	
奈良クラブホームゲーム平均入場者数				人	618	2021シーズン	2,000			
重点項目③ 自らまちの活力を創り出す	子どもセンターを中心とした子育て支援の充実	子どもセンターによる子育ての総合支援	すべての子どもとその家庭及び妊産婦等からの様々な相談ニーズに対して、子どもセンターが子育ての総合的な支援窓口として、ワンストップで対応できるよう、関係部署及び関係機関との連携を強化し、妊娠期から切れ目のない支援を行う。	子どもセンターで受け付けた家庭児童相談の件数	件	令和4年度より子どもセンターの運営が始まったため、令和4年度の実績値をもとに基準値と目標値を設定する。			子育て相談課 ・子ども支援課	
				関係部署との連携会議の回数	回	66	令和3年度	90		
	子育て世代から選ばれるまちづくりに向けた施策	子育て世代から選ばれるまちづくりに向けた施策	地域子育て支援拠点において、地域の子育て親の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行う。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。	地域子育て支援拠点の利用者数	人	62,687	令和3年度	95,300	子ども育成課	
				子育て広場の利用者満足度調査において、肯定的に回答した割合が95%以上の項目数	項目	10	令和3年度	15		
	新産業創出や企業誘致の促進	新産業創出や企業誘致の促進	創業支援や企業誘致等により、新産業を創出することで、税収の確保や新しい雇用を創出し、本市経済の持続的成長を実現する一助とすることを目的とする。創業支援については、起業家(創業・第二創業)の起業段階に応じた創業支援を行い、奈良ならではの創業に向けた取り組みを行う。企業誘致については、税制優遇、規制緩和、各種補助金等の制度を整備し、本市の優位性を活かした拠点誘致を推進する。	奈良市創業支援等事業計画に基づく創業者数	人	190	令和3年度	155	産業政策課	
				企業誘致件数	件	0	令和3年度	5		
		耕作放棄地を活用した高収益作物の試験栽培	耕作放棄地を活用した高収益作物の試験栽培	本市の農業の課題である「担い手確保」「耕作放棄地の削減」「農業所得の向上」を目標とし、付加価値の高い農産物の生産やブランド化、IT技術導入による担い手確保等の事業を実施する。	耕作放棄地からクワイ畑への転用面積	反	0	令和3年度	11	農政課
					元気なら農業アカデミー(仮称)のプログラム受講生数	人	0	令和3年度	60	
	アカデミーのプログラムによる実施イベントの参加者数				人	0	令和3年度	350		
	特産品による商品開発数	個	0	令和3年度	6					
	JR新駅周辺市道と林道の一体整備推進	JR新駅周辺市道と林道の一体整備推進	京奈和自動車道 大和北道路 奈良IC(仮称)、JR関西本線の新駅整備等により「新たな玄関口」の形成が進められている。この周辺エリアを「新産業創造拠点」として新たなまちづくりを推進している。これらの効果を市全体に波及させるため、市道と林道を一体的に整備し、市内中心部や東部地域との交通ネットワーク及び地域間交流を強化することにより、農林業者の搬出効率化や奈良IC(仮称)を経由した地域産業・経済の強化を図るとともに、観光客の誘客による地域活性化を目指す。	事業を通じた奈良(IC)と市内中心部のアクセス性の改善	分	15	令和4年度	15	JR新駅周辺整備推進課・農政課	
				事業を通じた木材出荷量	m3	65	令和4年度	150		
多様なニーズに応じた教育の推進	子ども一人ひとりの可能性を引き出す先進的な教育の実践	令和の日本型学校教育の実現を目指し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、一人一人に応じた個別最適な学びが可能な環境を構築し、その充実を図る。個別最適な学びを実現するため、AI学習ドリル等のデジタルコンテンツの充実と、学校に対する活用・運用支援を行う。令和4年度に開校した中高一貫校である一条高校附属中学校では、導入したICT環境を活用し、「探究学習」や「Arts STEM教育」の実践を行い、文理統合型の「考える力」を育成する教育を先進的に行う。このような附属中学校の教育を他の市立中学校と共有することで、中学校教育の活性化を図ることを目的とする。	ICTの指導と活用に関する項目について、肯定的に回答した教員の割合(%)	%	90.9	令和3年度	100	学校教育課・一条高等学校事務室		
			特色ある教育が行われていると回答した一条中高在籍生徒の割合(%)	%	87	令和3年度	100			
	公設フリースクール開設など多様な学びの展開	公設フリースクール開設など多様な学びの展開	不登校や特異な才能をもつ児童生徒をはじめとして、今までの学校教育の学年や教科の枠を超えた学びを求める児童生徒への対応が必要である。この背景を踏まえ、不登校や特異な才能をもつなど、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの充実の一環として、多様な学びの場を設定し、きめ細やかな指導・支援を行う。	通級指導教室において指導を受けている児童生徒数	人	387	令和3年度	480	教育支援・相談課	
公設フリースクールにおける支援稼働率	%	40	令和3年度	80						

※各重点項目から2~3事業を各年度の懇話会相談対象として選出。(令和4年度は環境政策課、学校教育課・一条高等学校事務室の事業が対象)

- 戦略の内容のうち実質的な施策にかかる基本目標～基本的施策の部分は総計の体系と中身を連動
⇒総合計画で実施している進捗管理を総合戦略に活用
- 戦略上の目標及び主要な項目は別途、重点目標・項目として設定
⇒重点項目は総合戦略独自で進捗管理を行う

